

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,766	435,038
受取手形及び売掛金	注2 908,352	注2 1,082,569
有価証券	9	3,010
商品及び製品	184,268	170,754
仕掛品	注4 1,081,296	959,138
原材料及び貯蔵品	134,745	138,724
繰延税金資産	142,753	136,341
その他	308,344	245,100
貸倒引当金	△7,267	△5,617
流動資産合計	3,012,270	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,901	331,063
機械装置及び運搬具(純額)	269,487	282,371
工具、器具及び備品(純額)	51,542	65,916
土地	163,700	157,986
リース資産(純額)	5,759	3,044
建設仮勘定	70,619	51,966
有形固定資産合計	注1 900,010	注1 892,347
無形固定資産	29,716	30,991
投資その他の資産		
投資有価証券	330,745	274,195
長期貸付金	2,589	2,505
繰延税金資産	9,762	9,372
その他	148,983	162,274
貸倒引当金	△9,086	△10,533
投資その他の資産合計	482,995	437,814
固定資産合計	1,412,722	1,361,153
資産合計	4,424,993	4,526,213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,547	699,648
短期借入金	113,709	248,734
1年内返済予定の長期借入金	112,089	108,267
コマーシャル・ペーパー	95,000	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,300
製品保証引当金	29,090	23,872
受注工事損失引当金	注4 21,288	37,911
係争関連損失引当金	13,591	23,300
前受金	503,047	479,004
その他	229,370	238,853
流動負債合計	1,759,737	1,994,892
固定負債		
社債	344,510	264,601
長期借入金	874,272	855,956
繰延税金負債	17,382	7,519
退職給付引当金	50,422	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	3,823	4,293
その他	63,929	64,921
固定負債合計	1,354,342	1,248,068
負債合計	3,114,080	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,928
利益剰余金	790,329	788,948
自己株式	△5,044	△5,041
株主資本合計	1,254,831	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,817	17,313
繰延ヘッジ損益	△852	323
為替換算調整勘定	△25,423	△29,482
評価・換算差額等合計	4,541	△11,845
新株予約権	1,184	881
少数株主持分	50,355	40,772
純資産合計	1,310,913	1,283,251
負債純資産合計	4,424,993	4,526,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,379,652	1,999,312
売上原価	2,040,951	1,703,758
売上総利益	338,701	295,553
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2,346
役員報酬及び給料手当	92,063	93,267
研究開発費	34,594	41,792
引合費用	17,775	21,589
その他	93,704	90,492
販売費及び一般管理費合計	238,138	249,487
営業利益	100,563	46,065
営業外収益		
受取利息	4,552	2,895
受取配当金	8,165	2,926
その他	3,047	5,106
営業外収益合計	15,765	10,929
営業外費用		
支払利息	14,856	16,790
持分法による投資損失	746	7,407
為替差損	3,354	750
固定資産除却損	3,966	4,003
その他	6,805	10,125
営業外費用合計	29,728	39,077
経常利益	86,600	17,917
特別利益		
固定資産売却益	2,712	—
投資有価証券売却益	14,146	—
特別利益合計	16,859	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	注1 2,526
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436	—
係争関連損失	注2 10,146	—
特別損失合計	43,582	2,526
税金等調整前四半期純利益	59,876	15,391
法人税等	31,306	14,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	717	△3,390
四半期純利益	27,853	4,293

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	注3 805,000	注3 677,672
売上原価	695,918	566,324
売上総利益	109,081	111,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	156	426
役員報酬及び給料手当	31,647	33,829
研究開発費	12,543	18,203
引合費用	5,855	6,999
その他	31,203	30,932
販売費及び一般管理費合計	81,406	90,391
営業利益	27,675	20,956
営業外収益		
受取利息	1,500	1,130
受取配当金	3,864	1,003
持分法による投資利益	—	1,909
為替差益	—	1,082
その他	517	863
営業外収益合計	5,881	5,989
営業外費用		
支払利息	5,042	5,782
持分法による投資損失	4,478	—
為替差損	8,882	—
固定資産除却損	1,579	1,728
その他	2,477	4,163
営業外費用合計	22,459	11,675
経常利益	11,098	15,270
特別利益		
固定資産売却益	261	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	262	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	注1 430
係争関連損失	注2 3,580	—
特別損失合計	3,580	430
税金等調整前四半期純利益	7,780	14,840
法人税等	8,977	9,569
少数株主損失(△)	△18	△2,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,177	7,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,876	15,391
減価償却費	110,977	101,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,297	1,240
受取利息及び受取配当金	△12,718	△5,822
支払利息	14,856	16,790
持分法による投資損益 (△は益)	746	7,407
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,146	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,712	—
固定資産除却損	3,966	4,003
係争関連損失	10,146	—
事業構造改善費用	—	2,526
売上債権の増減額 (△は増加)	13,060	171,122
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△265,870	△144,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,685	△28,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,189	△97,666
前受金の増減額 (△は減少)	66,929	25,554
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,719	△22,424
その他	2,958	△2,168
小計	△13,787	43,624
利息及び配当金の受取額	13,674	7,176
利息の支払額	△14,435	△15,751
法人税等の支払額	△77,925	△40,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,474	△5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,518	△1,489
有価証券の取得による支出	△257	—
有価証券の売却及び償還による収入	567	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△123,833	△138,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,779	21,001
投資有価証券の取得による支出	△24,681	△38,627
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,637	2,146
貸付けによる支出	△1,448	△467
貸付金の回収による収入	4,910	6,955
その他	80	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,727	△149,249

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	173,198	△155,364
長期借入れによる収入	92,062	144,881
長期借入金の返済による支出	△75,192	△111,755
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△40,150	△350
少数株主からの払込みによる収入	23,488	13,971
配当金の支払額	△19,597	△16,386
少数株主への配当金の支払額	△501	△806
その他	△156	△2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,152	△27,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,034	3,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,084	△179,600
現金及び現金同等物の期首残高	262,852	425,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 222,767	注1 246,313

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新規設立によりMCNF S.A.S.を、株式の取得によりMaintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV, Maintenance Partners Wallonie SA, Maintenance Partners Heavy Duty NV, Reliability Partners NV, Maintenance Partners The Netherlands B.V., Eric Spoor Consultants B.V., Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V., Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketiの9社を、連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から、新規設立により三菱重工業(中国)有限公司を、連結の範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間から、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧 三菱重工フォークリフト販売(株)) を連結子会社から持分法適用関連会社に変更し、合併による解散に伴いコンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、MHI Service Vietnam Co., Ltd.の3社を、連結の範囲から除外し、当第3四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い三菱技術サービスエンジニアリング(株)、三菱重工地中建機(株)、菱和エンジニアリング(株)の3社を、清算終了によりMHI Climate Control Mexico, S.A. DE C.V.を、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 233社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間から、清算終了によりダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、新規設立によりAlfaRoc Oyを、株式の取得によりMaintenance Partners NVを連結の範囲に含めたことに伴い同社の関連会社であるMaintenance Partners for Machinery LLCを、持分法の適用範囲に含め、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧 三菱重工フォークリフト販売(株)) を、連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。第2四半期連結会計期間から、株式の追加取得により(株)菱友システムズを、持分法の適用範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から、新規設立によりEGAT Diamond Service co.,Ltd.を、持分法の適用範囲に含めている。 また、当第3四半期連結会計期間から、清算終了によりERENA LLC.を、持分法の適用範囲から除外している。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 35社

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴い、売上高は4,842百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,013百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,654,375百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,636,727百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 204百万円 受取手形裏書譲渡高 480	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 304百万円 受取手形裏書譲渡高 1,026
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 45,607百万円 広東省珠海発電廠有限公司 15,182 当社製印刷機械の購入者 11,021 その他 17,027 <hr/> 計 88,838	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 49,692百万円 広東省珠海発電廠有限公司 18,954 当社製印刷機械の購入者 12,907 その他 13,052 <hr/> 計 94,606
4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は8,427百万円である。	4. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. _____	1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,577 <hr/> 計 2,526
2. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額及び同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額等を計上したものである。	2. _____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. _____	1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 0百万円 事業体制強化関連費用等 430 <hr/> 計 430
2. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額等を計上したものである。	2. _____
3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。	3. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 234,131百万円	現金及び預金 259,766百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 12,863	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 13,453
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 1,500	
現金及び現金同等物 222,767	現金及び現金同等物 246,313

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,481,773株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,184

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,869	301,958	131,315	109,091	177,995	25,769	805,000	—	805,000
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	3,711	4,077	153	3,803	2,192	13,957	(13,957)	—
計	58,889	305,669	135,392	109,245	181,798	27,961	818,957	(13,957)	805,000
営業利益又は 営業損失(△)	1,863	24,069	13,608	△6,380	△7,720	2,235	27,675	—	27,675

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,589	226,726	146,328	107,001	119,135	18,891	677,672	—	677,672
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	512	5,231	4,396	167	3,271	2,070	15,649	(15,649)	—
計	60,101	231,958	150,725	107,168	122,407	20,961	693,322	(15,649)	677,672
営業利益又は 営業損失(△)	△2,002	25,591	12,604	△4,115	△14,256	3,134	20,956	—	20,956

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	186,425	833,900	341,894	324,699	620,058	72,673	2,379,652	—	2,379,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	13,342	12,657	467	10,035	6,927	43,535	(43,535)	—
計	186,530	847,243	354,552	325,167	630,093	79,600	2,423,188	(43,535)	2,379,652
営業利益又は営業損失(△)	8,626	66,661	17,520	△6,034	8,061	5,726	100,563	—	100,563

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,051	707,203	356,789	320,234	371,454	78,579	1,999,312	—	1,999,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	626	11,963	8,883	652	10,504	6,420	39,050	(39,050)	—
計	165,677	719,167	365,672	320,886	381,959	85,000	2,038,363	(39,050)	1,999,312
営業利益又は営業損失(△)	10,590	57,322	16,431	△961	△43,644	6,327	46,065	—	46,065

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、「航空・宇宙」が7,999百万円、「中量産品」が363百万円、「その他」が714百万円それぞれ減少し、「原動機」が2,621百万円、「機械・鉄構」が133百万円それぞれ増加している。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「船舶・海洋」が322百万円(うち外部顧客に対する売上高は322百万円)、「原動機」が1,442百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,442百万円)、「機械・鉄構」が2,538百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,538百万円)、「航空・宇宙」が66百万円(うち外部顧客に対する売上高は66百万円)、「中量産品」が208百万円(うち外部顧客に対する売上高は208百万円)、「その他」が266百万円(うち外部顧客に対する売上高は266百万円)、それぞれ増加している。また、営業利益は、「船舶・海洋」が65百万円、「原動機」が307百万円、「機械・鉄構」が371百万円、「航空・宇宙」が8百万円、「中量産品」が33百万円、「その他」が226百万円、それぞれ増加している。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、「船舶・海洋」が819百万円、「機械・鉄構」が290百万円、「航空・宇宙」が2,215百万円、「中量産品」が576百万円それぞれ減少し、「原動機」が38百万円、「その他」が16百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,480	78,629	17,983	41,711	8,195	805,000	—	805,000
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,261	1,850	13,674	914	430	98,131	(98,131)	—
計	739,741	80,480	31,657	42,625	8,625	903,131	(98,131)	805,000
営業利益	23,371	1,219	1,801	590	693	27,675	—	27,675

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	583,697	48,437	13,177	25,409	6,949	677,672	—	677,672
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68,707	1,947	9,581	755	190	81,183	(81,183)	—
計	652,405	50,385	22,759	26,165	7,140	758,855	(81,183)	677,672
営業利益又は 営業損失 (△)	20,530	△152	748	△1,079	908	20,956	—	20,956

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,954,574	200,131	54,138	139,738	31,069	2,379,652	—	2,379,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	244,527	5,755	43,204	3,128	1,077	297,694	(297,694)	—
計	2,199,102	205,887	97,342	142,867	32,147	2,677,347	(297,694)	2,379,652
営業利益	84,215	6,597	2,950	4,840	1,959	100,563	—	100,563

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,725,330	137,477	39,704	76,072	20,726	1,999,312	—	1,999,312
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169,595	6,262	28,574	2,499	471	207,402	(207,402)	—
計	1,894,925	143,740	68,279	78,571	21,198	2,206,714	(207,402)	1,999,312
営業利益又は 営業損失（△）	47,670	△1,864	2,006	△4,127	2,381	46,065	—	46,065

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、タイ、シンガポール

(3) 欧州……………イギリス、オランダ

(4) その他……………メキシコ、ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	127,795	101,184	43,875	78,312	82,406	4,346	2,613	440,535
II 連結売上高（百万円）								805,000
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.9	12.6	5.5	9.7	10.2	0.5	0.3	54.7

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	89,433	87,957	59,783	54,662	39,148	32,440	2,287	365,713
II 連結売上高（百万円）								677,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	13.0	8.8	8.1	5.8	4.8	0.3	54.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	345,413	295,693	216,198	177,912	176,156	15,831	18,495	1,245,702
II 連結売上高（百万円）								2,379,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.5	12.4	9.1	7.5	7.4	0.6	0.8	52.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	261,423	246,395	167,110	139,156	136,620	87,624	6,762	1,045,093
II 連結売上高（百万円）								1,999,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	12.3	8.4	7.0	6.8	4.4	0.3	52.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, パキスタン, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ギリシア, アイスランド, スウェーデン, フィンランド, ロシア, アゼルバイジャン, ウクライナ
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, ケイマン諸島, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, オマーン, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, リベリア, ナイジェリア, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	135,533	188,847	53,313	106,125	137,274	31,148
②債券						
国債・地方債等	9	9	0	498	499	0
③その他	13	50	37	13	51	37
合計	135,557	188,907	53,350	106,637	137,824	31,187

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第3四半期連結累計期間が1,438百万円、前連結会計年度が420百万円である。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	121,262	118,705	2,557	22,350	21,363	987
	ユーロ	20,645	20,261	383	15,616	13,702	1,914
	その他	2,134	2,076	58	2,627	2,232	394
	買建						
	米ドル	1,081	1,063	△17	1,076	982	△93
	その他	700	728	28	790	811	20
	オプション取引						
	売建 コール						
米ドル	45,120						
(オプション料)	(△439)	△514	△75				
買建 プット							
米ドル	18,048						
(オプション料)	(439)	246	△192				
	合計			2,742			3,223

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 375円24銭	1株当たり純資産額 369円94銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円30銭	1株当たり四半期純利益金額 1円28銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	27,853	4,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27,853	4,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,111	3,356,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0円35銭	1株当たり四半期純利益金額 2円20銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,177	7,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,177	7,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,173	3,356,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成21年10月30日

中間配当による配当金の総額 6,712百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月3日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。